

◎日本財託、新型コロナウイルス受け秋田に業務移管

日本財託は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うBCP（事業継続計画）対応の一環として、唯一の地方拠点となる秋田市のコールセンターをサテライトオフィスに格上げした。賃貸仲介会社からの問い合わせに応じる役割に加え、賃貸物件の入居者募集に使う図面作成などを手掛ける機能を持たせる。東京・新宿の本社から地方拠点に一部の業務を移し、首都封鎖などの非常事態に備える。併せて、グループ会社の日本財託管理サービスの社員約120人を対象にリモートワークを導入する。当初は6月に同制度を始める予定だったが、新型コロナウイルスの感染が急速に広がっていることから実施時期を前倒しした。

4月8日号

日刊不動産経済通信 7-8面